

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 3 月 31 日

事業名称		認証保育所補助事業費 [認証保育所補助事業]									
予算科目	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 2	児童措置費	事業番号	5			
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	保育		課		管理・給付		係	課長名	関田 孝志		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	2 - 4			
【施策名】 児童福祉の推進							総合計画書 (ページ)	59			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 認証保育所を利用できる世帯				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 0～5歳の児童数(4月1日時点)						
	→										
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 保護者は育児と仕事の両立、児童は適切な保育を受けられる。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 認証保育所を利用している児童数						
	→										
③ そのために何をしましたか。 市内に住所がある児童が認証保育所を利用した際、当該認証保育所に補助金を交付した。	→				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 認証保育所における補助金交付対象児童数						
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標			
	対象指標	①の数値	人	4,426	4,321	4,167					
	成果指標	②の数値	延人	299.0	351.0	215.0					
	目 標	②の目標値									
目標値設定の考え方											
3 経費	事業費(実績)		円	35,996,140	42,745,350	27,177,610	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	17,948,140	21,422,000	13,239,610					
		特定財源	円	18,048,000	21,323,350	13,938,000					
		(うち受益者負担)	円								
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2					
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円	1,650,600	1,648,800	1,662,000					
		職員人件費(再任用)	円	0	0	0					
事業費+人件費		円	37,646,740	44,394,150	28,839,610						
4 環境変化等	(1) 開始年度 13 年度										
	(2) 環境の変化 ・平成27年4月「子ども・子育て支援新制度」の開始に伴い、認可施設への移行等により認証保育所は年々減少している。 ・平成31年度は市内の認証保育所は1園であり、他市の認証保育所を含め、前年度より利用者は減少した。										

事業名称	認証保育所補助事業費 [認証保育所補助事業]			
担当部署・課長名	保育	課	管理・給付	係 課長名 関田 孝志

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ	取組手法：		
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）			
	・都の要綱制定後、早急に市の要綱を改正し、補助対象認証保育所に対して早めに周知をしたい。また、事務負担を減らすために様式等を見直したい。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。			
	・都の要綱制定後、速やかに市の要綱改正を行い、単価改正に伴う精算等を行った。 ・運営費の管理表を作成し、交付決定額や支払額の適正管理に努めた。			
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
	・例年、年度途中に人件費の上昇等を受け単価改正が行われるため、市の要綱改正及び単価改正に伴う精算を迅速に行う。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）			
9 今後の方向性	施策名： 児童福祉の推進			
	☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）			
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 単価改正を前提に、運営費の管理表を作成し適正に管理する。			
9 今後の方向性	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	運営費にかかる加算項目の増加や、算出方法の複雑化により管理シートを作成することは容易ではないため、東京都から情報提供を待って、加算内容の確認と制度理解を迅速に行い、準備期間を十分に確保し対応する。			